

その1 前調査との比較

日本サ大家政 ○植田真基子 沖田富美子

目的 親子二世帯同居住宅の設計計画の資料を得ることを目的に調査研究を行ない、これまでにその1～4にわたって報告してきた。本研究はこれまでの調査内容を検討、再度調査を行なうことにより今後の調査計画を確立することを目的としている。本報その1では住まい方の現状と希望について、主として前調査と比較した結果を報告する。

方法 親子二組の夫婦が揃い、かつ同一家屋に居住している二世帯家族を対象にアンケート及び平面図記入調査を行なう。調査時期は昭和57年7月で前回とは約2年を経ている。

結果 1.対象者の概要：今回の調査対象世帯の家族構成、各世帯の夫婦の平均年齢、対象地域、世帯主の職業には多少相違がみられるが、同居年数は1～5年未満で夫婦の結婚を機会に同居したものが約半数を占め、同居理由、同居に対する意見についても前調査と同様の傾向がみられる。2.生活空間からみた〈共用率〉：玄関、居間、食事室、台所、浴室洗面所のうち洗面所の〈共用率〉が一番低く、前回独立傾向がみられた団らん空間は共用傾向が強いのが特徴である。生活空間の分離要求度は前回とは各空間、また各世帯により若干異なっている。3.生活行為からみた〈共同率〉：生活行為（食事・炊事・団らん・入浴・排泄・洗面・洗濯）の一部と一緒にあるいは別にしているタイプ（「セミ同居型」）が全体的に一番多いが、その割合は若干減少している。それに対し生活行為をすべて独立しているタイプ（「独立同居型」）と生活行為をすべて一緒にしているタイプ（「完全同居型」）の割合が増加し特に「独立同居型」が前回より多くなっている。個々の生活行為の共同率の現状及び希望については前回とはほぼ同じ傾向を示しているが、団らんの共同率のみ多くなっている。